

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)		令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
学校教育部	学校指導課	英語教育推進事業	193,330	193,330	オンライン英会話のモデル実施	9,752	9,752	要求通り	—	1
学校教育部	生徒指導課	生徒指導支援事業	192,312	192,312	スクールカウンセラーを3名増員	3,434	3,434	要求通り	—	4
教育センター	能力開発課	学力向上推進事業(教育センター)	14,077	14,077	読解力判定(RST)及び読解力と学力の分析業務	4,309	4,309	要求通り	—	7

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	新規・拡充
		事務事業分類	A 一般事務事業
一般会計	事務事業名		英語教育推進事業
	担当部署名		教育委員会事務 局 学校教育 部 学校指導 課
	事業番号		038-032

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
		有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7	
		有	取組	総合的な学力の育成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	■堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■教育基本法、学習指導要領						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■市立小中高等学校の児童生徒 63,500人					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■児童生徒がネイティブ・スピーカーとの交流を通して、外国の人々や文化に興味・関心を持ち、積極的にコミュニケーションを図ろうとする機会を設け、英語を使ったコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	■市立小中高等学校にネイティブ・スピーカーを配置する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	■大学の教授等を講師として招聘し、小学校教員及び中・高校英語教員の英語力及び英語指導力向上にかかる研修を実施する。 ■オンライン英会話のモデル実施を行う。 ■英語教育の専門性をもつ非常勤講師を小学校に配置する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	■委託業者					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
11 英語の授業はよくわかると答える生徒数(割合)	人(%)	目標値	10,300 (77)	10,590 (77)	10,730 (77)	11,150(80)		
		実績値	9,630 (72)	令和4年1月調査予定				
		達成率	94%	—				
当該指標を選定した理由	授業の理解度について、客観的に把握できるため							
目標値の設定根拠・算出方法	質問紙CBTによる堺市学習・生活状況調査(中学1・2年生) ※R2年度まで 堺市「子どもがのびる」学びの診断							
12 英検3級程度の力を有する生徒数(割合)	人(%)	目標値	3,400 (50)	3,600 (50)	3,225 (50)			
		実績値	調査なし	令和3年12月調査予定				
		達成率	—	—				
当該指標を選定した理由	国の指標に対しての本市の取組状況が把握できるため							
目標値の設定根拠・算出方法	英語教育実施状況調査(中学3年生) ※令和2年度は国の調査が行われなかった							

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	英語教育推進事業	事業番号	038-032
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	178,101	162,855	182,549	193,235	193,330
	財源内訳					
	国支出金	3,701	2,548	1,057	3,584	3,585
	府支出金					
	市債					
	その他 (子ども教育ゆめ基金繰入金)		120,000	182,000	110,000	
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	174,400	40,307	181,492	79,651	189,745	

事業費の内訳		(単位：千円)												
	主な項目	年度		事業費		うち一般財源		主な項目	年度		事業費		うち一般財源	
		R3	予算	R4	予算	R3	予算		R4	予算	R3	予算	R4	予算
14	英語教育推進業務委託料	R3	予算	171,863	61,863	会計年度任用職員報酬	R3	予算	15,938	12,574				
		R4	予算	166,023	166,023		R4	予算	15,938	12,573				
	堺市小中学校オンライン英会話委託業務【拡充】	R3	予算	4,000	4,000	会計年度任用職員通勤費	R3	予算	851	631				
		R4	予算	9,752	9,752		R4	予算	851	631				
	英検手数料	R3	予算	0	0	労働災害保険負担金	R3	予算	40	40				
		R4	予算	0	0		R4	予算	40	40				
	委託業務事業者選定委員会委員報酬	R3	予算	62	62	研修講師謝礼金	R3	予算	345	345				
		R4	予算	245	245		R4	予算	345	345				
	委託業務事業者選定委員会会場等借上料	R3	予算	136	136									
		R4	予算	136	136									

債務負担行為		(単位：千円)	
15	期間	～	要求額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ■ R2からNSを年間で配置 (小3・4年 12回 小5・6年 24回 中1～3年 24回) ■ R1からオンライン英会話モデル事業 (小2校 中2校)
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ■ NSを年間で配置 (小3・4年 12回 小5・6年 24回 中1・2年 24回 中3年 22回) ■ オンライン英会話モデル事業を中学校8校へ拡充して実施
	R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ■ R4年度までの検証結果をもとに、オンライン英会話の実施回数とNSの配置日数を効果的に組み合わせて実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 英語科教員による授業改善やネイティブスピーカーの派遣・非常勤講師の配置 ・KPI「子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進」 (指標) 学力調査の堺市平均値 2023年中学3年生 100.0% (全国平均値100とした場合) ・早期より英語に慣れ親しみ、外国語でのコミュニケーション能力を育むことで、本市児童生徒の総合的な学力向上の育成に 寄与する <p style="margin-left: 40px;"> 中学3年生の英語力 平成28年度 令和元年度 国目標 21.1% 46.2% 50.0% ※英検3級以上相当の力を有すると思われる生徒数 ※令和2年度は国による調査なし </p>
----	---------	---

令和4年度オンライン英会話モデル事業

■ 目的

急速に進展するグローバル社会で活躍する人材の育成に向け、より実践的な英会話を通じて、英語によるコミュニケーション活動の充実を図り、児童生徒の国際理解を深め、主体的にコミュニケーションを図る態度を養う。

■ 目標

- ・ 中学校卒業時に英検3級相当以上の力を有する生徒の割合を50%以上とする。 ※英語教育実施状況調査（文科省）

■ 実施内容

- ・ モデル校 中学校 7校（各区1校）
- ・ 児童生徒用端末を用いてオンライン英会話を実施
- ・ 外国語科の教育課程に位置づけた効果的な活動として、中学校で3回～8回実施

■ 令和4年度予算要求額

- ・ 計9,752千円（委託料等）

■ これまでの取組及び今後の方向性



年度	取組	主な検証材料
元年	回線速度テスト → 同テスト・他市を踏まえた実施設計 → モデル校事業者募集・契約	英検IBA（中学校） チャレンジテスト 生徒及び学校アンケート 等
2年	モデル実施（『教員』×『NS』×『オンライン英会話』による効果的な学習）	
3年	同上	
4年	中学2年生での全面実施に向けたモデル実施を拡充	
5年	全面実施（中学2年生で全校実施予定）	

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	生徒指導支援事業			事業番号	038-054
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	生徒指導課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(3) 多様性を尊重した教育の推進
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②いじめへの対応強化と不登校児童生徒への支援		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5
		寄与するKPI	有	取組	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化		
2	関連計画	■堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度	平成 11 年度		終了(予定)年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■学校教育法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■市立学校園の幼児児童生徒					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> 子ども自身が自らの身を守るための知識や実践的な方法を学び、いじめや暴力行為の未然防止や早期発見、解決を図る。また、学校で発生するいじめや暴力行為などの問題行動等の現状や対応を把握するとともに、学校に対し、問題の解決に向けて相談・指導助言等の支援を行う 不登校やいじめをはじめとする支援が必要な児童生徒が増加傾向にあり、スクールカウンセラーやスクールカウンセラーといった専門家と連携し、いじめ、不登校、問題行動等の早期発見・早期解決に向け適切な対応をする 					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> SAFEプログラムの実施（小学校低学年担当教員を対象に研修を実施、学校で実践） いじめ・暴力防止（CAP）プログラムの実施（原則小学校4年もしくは5年の学級及び一部の中学校を対象に実施） いじめ巡回相談員の派遣、巡回相談、指導助言の実施（学校を定期的に巡回、ケースにより「いじめ対策チーム」を派遣） いじめ防止等対策推進委員会（いじめ防止等の取組に関する諮問に答申、調査機関として重大事態の調査を実施） 性暴力防止対策推進委員会（幼児児童生徒に対する性暴力の防止等に関する施策の推進について審議） デートDV防止研修の実施（教職員向け研修を2回実施、性被害予防教育を推進） SNS等を活用した相談窓口の実施（身近な相談ツールとしてLINEを活用） スクールサポートチームの派遣（学校の荒れにつながる喫緊の課題に対し、学校危機管理アドバイザー等を派遣） みんなの推進（睡眠を中心とする生活習慣の改善に取り組み、不登校の改善を推進） スクールソーシャルワーカーの活用（学校だけでは対応が困難な課題の解決に向け、関係機関等とのネットワークの構築） スクールカウンセラーの活用（幼児児童生徒、保護者、教職員のカウンセリングの実施） 					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	■NPO法人 えんばわめんと堺/ES					
10	公民連携・協働事業	-					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標	
				令和4年度	目標 終了(予定)年度 令和7年度
11 不登校生徒出現率	%	目標値	3.94	4.09	全国平均値
		実績値	3.69	集計中	
		達成率	106%	-	
当該指標を選定した理由		安全安心な学校を評価する指標のため			
目標値の設定根拠・算出方法		全国的に増加傾向であるため、全国平均値以下をめざす。 (最新の情報を目標値として設定)			
活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
12 スクールカウンセラー配置校数	校	目標値	小25校、中43校、高1校	小25校、中43校、高1校	小28校、中43校、高1校
		実績値	小25校、中43校、高1校	小25校、中43校、高1校	
		達成率	100%	100%	
当該指標を選定した理由		配置校数を指標とすることで、相談体制の充実を図ることができるから。			
目標値の設定根拠・算出方法		中学校区2名配置をめざし、順次配置。			

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	生徒指導支援事業	事業番号	038-054
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	132,734	137,304	145,701	212,395	192,312				
		国支出金	37,156	38,756	40,473	61,254	54,655				
		府支出金									
		市債									
		その他 (大規模災害被災地等支援基金繰入金)	728	728	728	728	728				
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	94,850	97,820	104,500	150,413	136,929				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源		
		SAFEプログラム、デートDV防 止研修等	R3	予算	670	670	スクールサポート事業	R3	予算	11,859	10,739
			R4	予算	970	970		R4	予算	11,619	10,579
		いじめ防止に関する業務 (いじめ防止等 対策委員会、いじめ巡回相談員等)	R3	予算	6,246	6,246	スクールカウンセラーの活用業務 【拡充】	R3	予算	81,879	53,859
			R4	予算	6,048	6,048		R4	予算	84,832	55,827
		性暴力防止対策等推進委員会 実施業務	R3	予算	957	957	スクールソーシャルワーカーの活用業 務	R3	予算	87,509	58,341
			R4	予算	957	957		R4	予算	64,992	43,328
		いじめ・暴力防止 (CAP) プログラム業 務、SNS等を活用した相談窓口業務	R3	予算	16,547	13,880	その他 (プロボ、直接対応弁護 士、生徒会、報酬、使用料等)	R3	予算	5,808	5,808
			R4	予算	16,547	13,880		R4	予算	5,347	5,340
		みんいくの推進業務	R3	予算	1,000	0		R3	予算		
R4	予算		1,000	0		R4	予算				
債務負担行為		(単位：千円)									
15		期間	R ~ R		要求額						

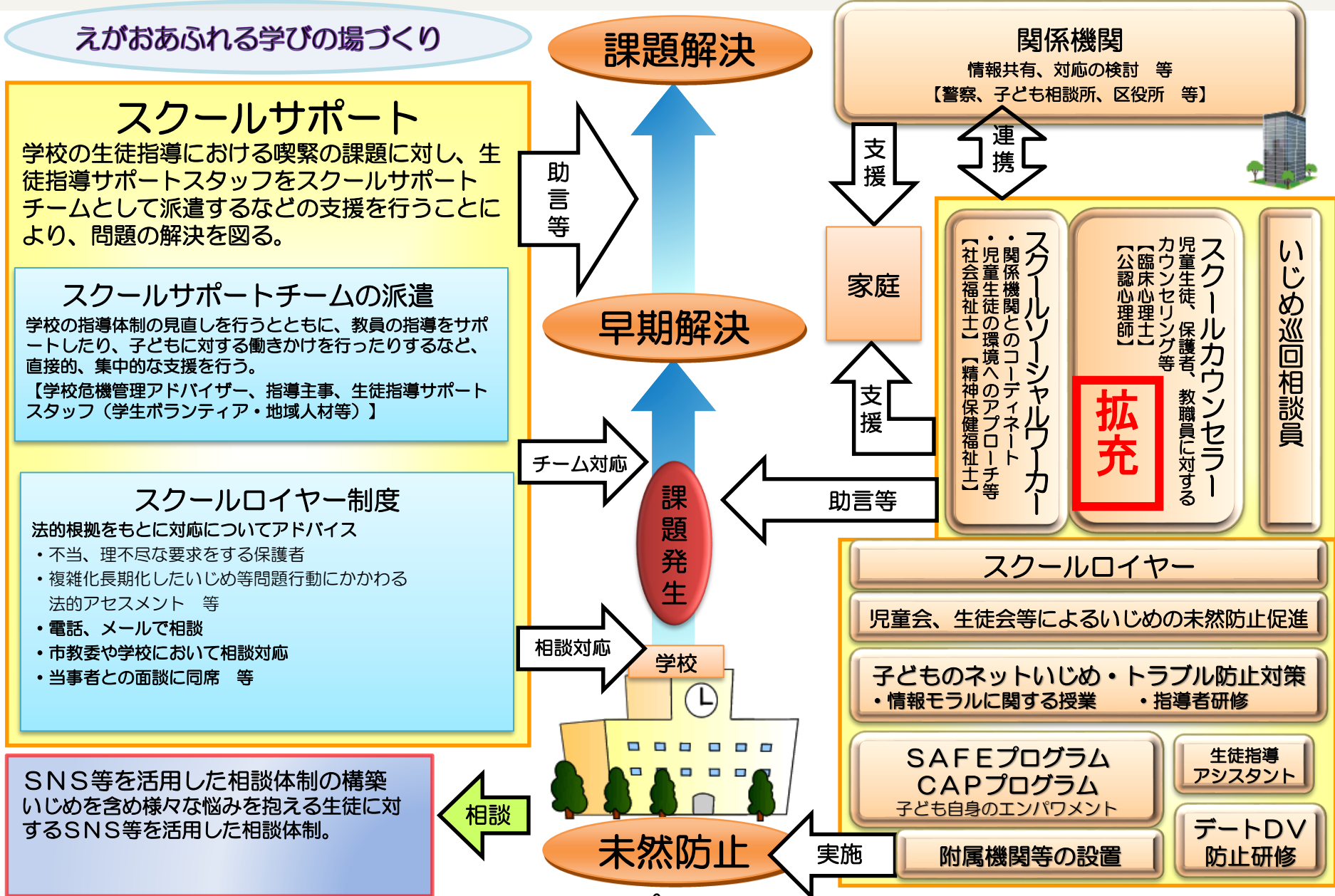
Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	<p>R3まで</p> <ul style="list-style-type: none"> ■平成27年度から、ネットいじめ防止プログラムを中学1年生に加え小学4年生でも実施 ■平成30年度から、SNS等を活用した相談体制の構築業務を実施 ■スクールカウンセラーを小学校25校、全中学校、全高等学校に配置 ■スクールソーシャルワーカーを「区担当」として14名分計上 <p>R4</p> <ul style="list-style-type: none"> ■既存の生徒指導支援事業にスクールサポート事業、睡眠教育推進事業、スクールカウンセラー配置事業、スクールソーシャルワーカー活用事業を集約 ■それぞれの業務を継続実施 ■スクールカウンセラーを3名増員 <p>R5以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ■スクールカウンセラーを小学校39校、スクールソーシャルワーカー16名配置 ■国の動向・情勢や堺市の状況を考え検証していく

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ■スクールカウンセラーを小中一貫校及び1小1中学校区 (4校) を除き、堺市内の中学校区に2名配置 (中学校1名 中学校区内小学校に1名配置) をめざし、小学校を拡充。 <p>※【令和3年度の状況】</p> <p>小 92校中 25校配置 中 43校中 43校配置 高 1校中 1校配置</p>
----	--

生徒指導支援事業（スクールカウンセラー 3名拡充）



令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学力向上推進事業（教育センター）			事業番号	038-033
担当部署名	教育委員会事務局	局	教育センター	部	能力開発課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成			
		有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.1	
		寄与するKPI	有	取組	総合的な学力の育成			
		有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）				
		有	現状値	小6 100.5 中3 95.8(2019年度)	目標値	小6 103.0 中3 100.0(2025年度)		
		有	現状値	小6 : 100.5、中3 : 95.8(2019年度)	目標値	小6 : 102.0、中3 : 98.0(2023年)		

2	関連計画	■堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 19 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■教育基本法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■教育委員会事務局
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■各小中学校（小学校92校、中学校43校）
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■学力調査等の分析等を基に、本市の現状把握を行うとともに、他市の先進事例の情報収集を行い、子ども一人ひとりの総合的な学力向上、教員の資質、実践力、マネジメント力の向上を図る研究を行い発信する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ■各種調査の実施及びデータの活用（全小中学校対象） <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の実施及び分析（5月～10月） ・大阪府小学生すくすくウォッチの実施及び分析（5月～10月） ・大阪府中学生チャレンジテストの実施及び分析（9月～3月） ・CBTによる堺市学習・生活状況調査の実施及び分析（5月～3月） ・上記データを活用した総合学力プロフィールの作成及び提供（5月～3月） ■学校園の研究支援（全学校園対象） <ul style="list-style-type: none"> ・教職員元気プロジェクト、教職員教育研究講演会、校内指導主事派遣など（通年） ■一人一台端末を活用したCBTによる堺市学習・生活状況調査は、全国の自治体に先駆けて全校で実施。（令和3年度）
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	■委託、使用料、報償費、旅費
10	公民連携・協働事業	■大学

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	点検年度 令和7年度
11 学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）中学校3年生	%	目標値	100	96	97	100
		実績値	-	96		
		達成率	-	100%		
当該指標を選定した理由		変化が激しく将来を予測することが困難な社会の中であっても子どもが自ら未来を切り拓くためには、その土台として教科学力の確実な習得は不可欠であると考え設定。				
目標値の設定根拠・算出方法		(全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率(国語)) + 全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率(算数)) ÷ 2				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
12 学力調査結果等（総合学力プロフィール）を各学年・各教科で検証し、検証結果をもとに改善方策等について、年1回以上全教職員で検討する。	%	目標値	100	100	100	
		実績値	99	100		
		達成率	99%	100%		
当該指標を選定した理由		学級、学年の総合学力プロフィール及び個人票を作成し、個人、学級、学年、学校に応じた活用を促進することで学校の取組や教員の指導改善等に寄与し、子どもの総合的な学力の育成につながるから。				
目標値の設定根拠・算出方法		全小、中学校対象。管理職に対する学校ヒアリングにおいて検討していると回答した学校の割合				

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	学力向上推進事業（教育センター）	事業番号	038-033
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	41,650	42,567	37,412	15,629	14,077
13 財源内訳					
国支出金	417	69			
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	41,233	42,498	37,412	15,629	14,077

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R3	R4				R3	R4		
14 事業費内訳	総合的な学力向上研究校での実践研究	R3	予算	1,254	1,254	各種調査実施及び教科学力と各種調査に関する研究委託【拡充】	R3	予算	2,600	2,600
		R4	予算	1,246	1,246		R4	予算	6,909	6,909
	総合学力プロフィール作成	R3	予算	7,000	7,000	教職員教育研究事業	R3	予算	600	600
		R4	予算	3,000	3,000		R4	予算	600	600
	教職員元気プロジェクト	R3	予算	1,676	1,676	その他	R3	予算	959	959
		R4	予算	776	776		R4	予算	594	594
	教育課題研修	R3	予算	299	299		R3	予算	0	0
		R4	予算	0	0		R4	予算	0	0
	教職員教育研究講演会	R3	予算	1,241	1,241		R3	予算	0	0
		R4	予算	952	952		R4	予算	0	0

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

R3まで		<ul style="list-style-type: none"> ■ 市独自調査の堺市「子どもがのびる」学びの診断の廃止に伴い、各種調査や一人一台端末の活用したCBTによる堺市学習・生活状況調査を活用して総合学力プロフィールを作成し、個々の子ども理解や指導改善に生かす仕組みづくり。 ■ 研究校を指定し、現代的諸課題の研究実践及び個々の学力ののびを測定し指導に生かすIRT調査の実施。
16 R4		<ul style="list-style-type: none"> ■ 上記内容の継続。 ■ 読解力と学力の関係の優位性に関する調査とその対応に関する研究を実施。
R5以降		<ul style="list-style-type: none"> ■ R3年度実施内容の継続 ■ R4の研究のをもとに、優位性のある視点に焦点化した取り組みの研究を指定校において実施 ■ 個々の学力の伸びを的確に把握する仕組みの構築。

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント		<ul style="list-style-type: none"> ■ 研究においてR3のIRT調査の結果とR4のIRT調査の結果を比較し、伸びの見られた効果的な取組を市全体へ周知。また、伸びが停滞している児童生徒への個々に応じた指導の実施により個々の子ども理解や指導改善に生かす。 ■ 読解力と学力の関係の優位性に関する調査とその対応に関する研究を実施。 ■ 近畿圏外の講師招聘はオンラインによる実施とし、旅費を削減。
------------	--	--

読解力向上による学力向上の取組イメージ

令和4年度

令和5年度

読解力判定 (RST)

読解力と学力の分析業務

取組検討

取組実施

効果検証

読解力判定 (RST)

【実施校】
 研究校3校
 (小1校)
 (中1校)
 (小中一貫校1校)

【読解力6項目】

- ①係り受け解析
- ②照応解決
- ③同義文判定
- ④推論
- ⑤イメージ同定
- ⑥具体例同定

○各種学力調査や単元テスト等

- ・個人 (主に学力低位層)
- ・学年別
- ・教科別

個人のほか、学年や教科によって読解力の低い項目の傾向を分析

【対象】
 小5~6 2校
 中1~3 2校
 (小中一貫校は小・中各1校)

読解力6項目の市全体・学校・個人の数値と全国(他実施自治体)との比較

市教委
 +
 研究校

研究校
 ・授業や家庭学習で取組実施
 ・個人懇談や三者面談で生徒・保護者と共有

【対象：研究校】
 ×
 各種学力調査や単元テスト等

取組拡大

全学校で取組を実施

調査×分析 (外部委託)

堺市の子どもの実態を教員が正しく理解し、的確に対応

実態に合った効果的な対応を全学校で実施